

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	踏切保安設備整備補助事業		事業開始年度	昭和36年		作成責任者
担当部局庁	鉄道局		担当課室	施設課		課長 高橋 俊晴
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	踏切道改良促進法 第8条		関係する計画、 通知等	交通安全基本計画 (平成18年3月14日 中央交通安全対策会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与するため					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置及び高規格化保安設備の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を国(1/2または1/3)及び地方公共団体(1/3)が補助する					
実施状況	平成19年度は、14事業者の42踏切に対して補助を実施 平成20年度は、16事業者の31踏切に対して補助を実施 平成21年度は、16事業者の28踏切に対して補助を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	180	169	160	152	191
	執行額	177	147	131		
	執行率	98.3%	87.0%	81.9%		
	総事業費(執行ベース)	492	348	304		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了まで「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「踏切道の保安設備の整備の補助に関する運用方針」等に基づき、書類審査等を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等について、その適否を含めて明確に把握している。				
	見直しの 余地	踏切保安設備整備事業については、踏切道改良促進法に基づき踏切道の改良を促進し交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与することを目的としている。これまで予算の縮減を行ってきたが、未だ改良をすべき踏切道が多数残っており、優先順位付けを行いつつ事業を実施。なお、実施に当たっては、補助対象事業の選定に際し、過年度実績を踏まえつつ予定額の精査を十分に行うこと等により、補助事業の執行率向上に努める。  (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、踏切道改良促進法に基づき踏切道の改良を促進し交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与することを目的として、これまでに約1万箇所の踏切道に保安設備の整備を行ってきたものである。しかしながら、本事業の採択要件に該当すると考えられる踏切道がまだ1,000箇所以上あり、引き続き対策を講じていく必要があることから、事業としては継続する必要があるが、補助対象事業の選定に際し、予算額の精査、優先順位付けを十分かつ的確に行い、事業の重点化を図り、踏切道における交通事故の防止及び交通の円滑化をより効率的に実施することとする。				
予算 監視 の 効率 化	【抜本的改善】 補助対策事象の選定に際し、採択要件を明確にした上で、予算額の精査、優先順位付けを十分かつ的確に行い、事業の重点化を図り、踏切道における交通事故の防止及び交通の円滑化をより効率的に実施すべき。					
補 記	【予算科目】 ・033 公共交通等安全対策費 ・95 公共交通等安全対策に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2405-16 踏切保安設備整備費補助金 160百万円 131百万円					

国土交通省  
131百万円

〔踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止及び交通の円滑化に寄与するため保安設備整備に要する費用を補助〕

【補助】

A. 独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
131百万円

〔踏切保安設備整備補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に間接補助を行う。〕

【補助】

B. 鉄道事業者等  
(16社)  
131百万円

〔保安設備整備を整備〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 独立行政法人鉄道施設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	131			
計		131	計		0
B.九州旅客鉄道株			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	保安設備設置	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

B. 鉄道事業者等(16社)131百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	九州旅客鉄道(株)	21
2	島原鉄道(株)	14
3	近江鉄道(株)	14
4	北海道旅客鉄道(株)	14
5	上毛電気鉄道(株)	10
6	四国旅客鉄道(株)	9
7	上信電鉄(株)	7
8	関東鉄道(株)	6
9	富士急行(株)	6
10	一畑電車(株)	6